

2024年5月13日

各 位

会社名 大日本印刷株式会社  
代表者 代表取締役社長 北島 義斉  
(コード番号 7912 東証プライム市場)  
問合せ先 IR・広報本部長 若林 尚樹  
(TEL 03-6735-0124)

### 株主提案に対する当社取締役会意見に関するお知らせ

当社は、2024年4月18日付「株主提案の受領に関するお知らせ」において公表したとおり、マネックス・アセットマネジメント株式会社を投資信託委託会社とし日本マスタートラスト信託銀行株式会社を受託者とするマネックス・アクティビスト・マザーファンド（「提案株主」）より、2024年6月27日開催予定の当社第130期定時株主総会（「本定時株主総会」）において、取締役選任の件に関する株主提案（「本株主提案」）を行う旨の書面を受領していましたが、本日開催の当社取締役会において、本株主提案について反対することを決議しましたので、下記のとおりお知らせします。

### 記

#### 1. 本株主提案の内容

##### (1) 提案する議案

取締役選任の件

##### (2) 議案の要領

別紙（本株主提案の内容）に記載のとおりです。なお、提案株主から提出された本株主提案の書面の該当箇所を原文のまま掲載しております。

#### 2. 本株主提案に対する当社取締役会の意見

当社取締役会は、次の理由により、**本株主提案に反対**いたします。

- (1) 当社は、昨年（2023年）「経営の基本方針」を発表し、2023年度より3年間の「中期経営計画」を遂行中です。当社は、この「中期経営計画」に掲げる事業戦略・財務戦略・非財務戦略を着実に遂行するとともに、価値創出の源泉であるP&I（印刷と情報：Printing and Information）技術の強みを深耕し、さらなる持続可能な成長と企業価値の向上を目指しています。この度、当社が本定時株

主総会に上程する予定の取締役候補者12名は、上記の当社の目的達成のための最適な選択肢であると考えています。

- (2) 当社は、取締役会の監督機能強化の一環として、取締役の選任における手続の透明性・客観性を確保するため、独立社外役員のみで構成する「諮問委員会」を、2015年より設置しています。当社では、「経営の基本方針」に掲げる経営指標を早期に達成し、企業理念の具現化を目指すべく、取締役候補者が、当社の企業理念の実現に貢献できる十分な経験や資質等を有していることや、高い倫理観や遵法精神を有していることなどを、様々な機会を通じて多面的に確認した上で、取締役の候補者の原案を作成し、この諮問委員会に諮っています。諮問委員会では、経営から独立した立場の諮問委員が、当社における取締役会による的確かつ迅速な意思決定が可能な員数、経営を担う人材のスキルセットや後継育成体制、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランス、ジェンダー等の多様性の観点などから、幅広く、かつ、慎重に、候補者の適任性を検討します。その上で、当社取締役会において、諮問委員会からの助言・提言を尊重し、取締役候補者を決定しています。

このようなプロセスを経て、当社は、2024年3月8日に開催された取締役会において、役員人事案を決議し、公表しました。取締役候補者は、「取締役12名選任の件」として本定時株主総会に上程する予定です。

以上のとおり、当社が提案する取締役会の体制は、「中期経営計画」の遂行、P&I技術の強みの深耕、持続可能な成長に資するものであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益向上の観点から最も適切かつ十分な体制であると確信しています。

- (3) 当社は、提案株主より、2024年4月12日付で本株主提案に係る提案書面を受領しました。当社は、提案株主との間で、これまで定期的にIR面談を行ってきましたが、本株主提案に関連する提案や説明はありませんでした。このような状況下で、当社は、**突然**、本株主提案を受領したことから、可及的速やかに本株主提案に関する情報収集に努めるとともに、諮問委員会においても客観的な観点から当社の取締役として適任であるか否かについて協議し、慎重に検討しました。その結果、以下の理由により、本株主提案の候補者を当社の取締役として選任する必要はないと判断しました。

①取締役会全体の実効性の観点から、本株主提案に係る候補者は、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上に十分な貢献を行うことが期待できないこと

当社は、上記2.(2)のとおり、当社の取締役会に求められるスキルセットを総合的に考慮した上で12名の取締役候補者を選定しています。当社としては、この体制こそが、サステナブルな社会の実現を目指すという経営方針に基づく当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上に資する、必要かつ十分な体制であると確信したからです。特に、当社が提案する社外取締役候補者である杉浦宣彦氏は、戦略経営に関する専門的な知見に加え、民間企業や金融庁金融研究センターにおける実務経験など、金融、資本市場、コーポレートガバナンス・コード及び事業投資等の分野に係る高い見識と幅広い経験を有しています。その専門性と経験を生かして、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上に貢献していただけるものと考えています。

これに対し、楠木建氏については、本株主提案において、競争戦略を専門とする経営学者であるとともに、省庁における委員経験や上場企業のアドバイザーボードや社外取締役の経験を有すると記載されています。しかし、これらの楠木建氏の専門性は、当社が提案する杉浦宣彦氏が有する専門性に既に含まれており、当社の提案する12名に加えて楠木建氏を取締役に選任することは、取締役会全体の実効性の観点から適当ではなく、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上に十分な貢献を行うことが期待できないと考えます。

②本株主提案に係る候補者を当社取締役会の一員とすることが、当社取締役会の独立性や多様性の向上に貢献するとの確信が持てないこと

前述のとおり、当社は、候補者の指名方針として、当社の企業理念の実現に貢献できることを最重視し、そのような経験や資質が備わっているか否かについて様々な機会を通じて多面的に確認した上で、取締役候補者を慎重に選定しています。当社が提案する取締役候補者12名は、まさに、このようなプロセスを経て選ばれた取締役候補者であり、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上に貢献する方々であると考えています。

当社が提案する新取締役会の体制は、独立社外取締役が3分の1を占めるとともに、知識・経験・能力のバランスに加えて後継育成の体制及びジェンダー等の観点から、独立性と多様性を確保した構成となっています(別紙スキルマトリクス参照)。前記①のとおり、当社が提案する社外取締役候補者である杉浦宣彦氏と提案株主推薦の候補者の専門性は重複すると判断していますので、特定の株主が推薦する候補者を選任したとしても、当社取締役会の独立性と多様

性の向上に十分な貢献を行うことは難しいと考えています。

- (4) 以上の理由から、当社取締役会としては、当社が本定時株主総会で提案予定の新取締役会の体制こそが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益向上の観点から最も適切かつ十分な体制であると確信しており、**本株主提案による候補者1名の社外取締役としての選任は最適な選択肢ではない**と判断しましたので、本株主提案に反対します。

当社は、当社が提案する12名の新取締役会の体制により、DNPグループの競争優位性の獲得を含めた事業戦略を着実に推進し、「中期経営計画」の実現を図ってまいります。

以 上

別紙 スキルマトリクス

	取締役												監査役				
	北島 義斉	宮 健司	山口 正登	黒柳 雅文	新任 杉田 一彦	三宅 徹	新任 宮間三奈子	金沢 貴人	宮島 司	田村 良明	白川 浩	新任 杉浦 宣彦	峯村 隆二	久蔵 達也	森ヶ山和久	石井 妙子	市川 育義
氏名																	
属性	男性	男性	男性	男性	男性	男性	女性	男性	男性 独立	男性 独立	男性 独立	男性 独立	男性	男性	男性 独立	女性 独立	男性 独立
企業経営 事業戦略	◎	◎	◎	◎	○	○	○	○		◎	◎	○	○	○	○		
財務・管理会計 資本政策		○		◎	◎						◎	◎		◎	◎		◎
ESG ダイバーシティ	◎	◎			◎	○	◎			○						◎	
法務 コンプライアンス リスク管理	○	○	○	○			◎	◎			○	◎	◎	○	○	○	○
人事・労務 人材開発		◎					◎								○	○	
R&D 新規事業		○	◎			◎	○	○		○							
海外事業	○	○	◎							◎		○		◎			
IT・DX			◎			○	○	◎		○		○		○			

取締役・監査役のバックグラウンド：中期経営計画の推進に重要と考えられる経験や専門性（スキル）を幅広くカバーするよう、多様なバックグラウンドをもつ役員で構成しています。各役員が有するバックグラウンドに○をつけ、特に発揮の期待度が高いものに◎をつけています。

別紙 本株主提案の内容

1. 提案する議案：取締役選任の件
2. 議案の要領：以下の候補者を社外取締役として選任する。

(1) 候補者

候補者の略歴：

氏名・生年月日	
楠木 建 くすのき けん 1964年9月12日生	
略歴および重要な兼職の状況	
1992年4月	一橋大学商学部 講師
1996年4月	同大学商学部 助教授
2000年4月	一橋大学大学院国際企業戦略研究科 助教授
2007年4月	同大学院国際企業戦略研究科 准教授
2010年4月	同大学院国際企業戦略研究科 教授
2019年4月	一橋ビジネススクール 教授
2019年12月	スカイマーク株式会社 社外取締役（現任）
2023年4月	一橋ビジネススクール 特任教授（現任）
保有する当社の株式数	
0株	

(2) 提案の理由：

当社は、2023年5月に公表した中期経営計画において、再構築事業の改革を含む事業ポートフォリオ改革を行うことを施策の骨子としております。当社は、有機ELディスプレイ用メタルマスク、ディスプレイ用光学フィルム、EV バッテリー用パウチといったビジネスにおいては技術的な優位性を持ち、高いシェアと利益率を誇る一方で、印刷やパッケージを中心とした成熟産業においては収益性が低く、構造改革が必要な状況にあります。当社の企業価値向上のためには、強い事業に更に磨きをかけて競争優位性を高めると同時に、成熟した業界において独自の競争優位性を発揮して利益を確保することが求められています。

楠木氏は、競争戦略を専門とする日本有数の経営学者であり、まさにこれからの当社に求められる知見を備えた人材と言えます。学者としての知見に留まらず、省庁における委員経験、上場企業のアドバイザーボードや社外取締役としての経験も持ち、様々な企業の企業価値向上に貢献してきました。

企業の長期利益を重視する楠木氏の考えが当社の取締役会に導入されることは、

様々なステークホルダーの利益に繋がり、当社の企業価値向上に資するものと確信しております。

以上の理由から、当社の社外取締役として楠木建氏を選任することが取締役会の議論の質を向上させ、独立性と多様性の向上にも資するものと考えて、提案します。

なお、楠木氏は提案者らから完全に独立した立場で社外取締役の職務を行うことが可能であり、提案者らとの間に取引関係などの一切の利害関係はなく、一切の義務・責任を負っておりません。

以上